

令和5年3月29日

UIFA JAPON (国際女性建築家会議 日本支部)

会長 森田 美紀

## 1. 事業の目的：

UIFA JAPON は中越地震、東日本大震災、熊本地震被災地において、「住宅相談カフェ」等の無料住宅再建相談会を開き、被災者支援を行ってきた。被災地での住宅相談の経験から、「自然災害に備える住まい」の普及啓発の必要性をより強く感じ、自然災害に強い住まいについて研究し、その成果を住まい手がわかりやすい形での取りまとめを行う。

更に専門的な内容も平易な言葉による小冊子にまとめて、住宅相談等で配布することにより、多くの人々が自ら考え、安全な住まいを確保し、安心して住み続けられることを目的とする。

## 2. 事業の推進状況

### ① 助成事業実施前の進捗状況：UIFA JAPON 会員全体への事前調査と整理

#### ○ 2021年7月 会員へのアンケート調査を実施

調査項目 I 敷地を読む(敷地を知る)、II 災害から学び、防災・減災を考える、III 住まいの空間ごとの勘所、IV 住まいに対して特に配慮したい、こだわりたい、V 昔からの防災の知恵、VI 防災への身近な備えの6区分、40項目についてのアンケートを行った。

#### ○ 2021年8~9月 会員へのアンケートについて、再依頼を実施

2回の呼びかけにより、38人からの回答を得て、整理に着手した。

#### ○ 2021年10月~2022年3月 上記の整理と同時に、回答者の何人かに呼び掛けてコアメンバーグループを立上げ、オンラインによるミーティングを進め、冊子にまとめるめどを立てた。また、その過程で、回答者に内容や意図に関する質問をして補足確認を行った。

### ② 助成事業対象期間開始後の推進状況：

#### ○ 2022年4月~10月(4/8、5/6、5/27、6/2、6/9、6/16、6/23、7/1、7/7、7/14、7/21、7/28、8/4、8/9、8/25、9/6、9/23、10/6、10/21、11/3、11/9)に、オンラインミーティング(ZOOM)及びクラウド型データストレージ活用による整理と取りまとめを実施。

専門知識情報調査：コアメンバー(井出、伊藤、稲垣、上田、薄井、加部、谷村、板東、松川、宮本の10名)により、アンケート調査項目に従って、各部分についての専門知識を収集し、討議して、本冊子における災害の区分や災害対策として取り扱う項目、地域特性や伝承等から災害対策として意識を持つべきことなどの基本方針を整理した。また、項目をAからE(後A~D)章に整理し、重複して入っている部分について、より重点を置くべき章を中心として、簡単な説明となる部分には詳細の説明が入る章とページを表記して読者の利便性を高めるものとした。

(例示1)雪や火山による災害についてのコメントはアンケート調査では少なかったが、日本の重大災害として網羅するべきという点を議論し、それらの災害に関連する情報を収集。特に雪対策については、地域による降雪の特性、雪対策についての慣例、雪対策建物の特性、市町村等における対策などを踏まえ、ある程度網羅的な表現を心がけた。

(例示2) 感染症対策については、この数年の新型コロナウイルス対策により、従来の住宅では考えられなかった対策として、外部からウイルスを持ち込まない、消毒や三密回避、換気の徹底、更に在宅勤務等があり、アンケートでは様々な意見だったものを整理し、災害の一項目に位置づけ、住宅の対策としての取りまとめに反映した。

(例示3) 災害対策としては敷地の特性が大きいのが、新築であれば敷地の選定からのアドバイスになり得るが、通常はすでに住んでいる場所での対策を考えなければならないと考えられるため、ハザードマップなどにより敷地を知って上手に住みこなす視点とした。

なお、この間8月5日付け文書で、本助成の選考結果通知を受領した。

- 2022年11月～12月(11/16、11/24、12/1、12/8、12/15、12/22)に、DTPを依頼する朝倉氏を交えて、オンラインミーティング及びメールの往来により、印刷のための目次建ての整理と、その流れを踏まえた項目の整理、編集、イラスト等を検討し、イラストについては、経費縮減と合わせて、内容がよく分っている編集者本人が書き起こすことを主とすることを決定。

A～D章の文言整理や項目建ての分け方などを整理し、DTPの朝倉氏からわかりやすさという視点での意見も出してもらいながら、最終原稿の取りまとめを行った。また、災害対策の冊子として、全体の網羅的なアドバイスを中林一樹氏に依頼すること、構造部分の参考に山辺豊彦氏の著作を参照させていただくことを決定した。

- 2023年1月～2月(1/12、1/18、1/26、2/2、2/9、2/16、2/22、2/28)に、DTPによる印刷入稿原稿の整理、取りまとめ、表紙デザインを行った。

なお、この間において、本冊子のタイトルを「自然災害に備えて 住まいづくりの勘どころ」とすることとし、黄色一色のシンプルな表紙とすることとした。

- 2023年3月(3/6、3/15)において、印刷・製本のための最終校正作業を行った。
- 2023年3月20日 冊子完成、納品
- 2023年3月末～ 配布開始

(配布先1) 近年の自然災害被災地自治体等(宮城県丸森町、熊本県御船町、岩手県岩泉町、新潟県長岡市旧小国町、など)

(配布先2) 会員関係の自治体等の住宅相談主催者(東京都内の市区、愛知県名古屋市、瀬戸市、埼玉県行田市、神奈川県横浜市、奈良県奈良市、(財)住まいづくりナビセンターなど)

(配布先3) 建築関連団体(日本建築士会連合会、東京建築士会、埼玉建築士会、愛知県建築士会、建築士事務所協会、日本建築家協会、女性建築技術者の会、など)

(配布先4) 書籍としての納入先(国立国会図書館、日本建築学会、日本土木学会、日本都市計画家協会、など)

(配布先5) 災害支援団体(首都防災ウィーク実行委員会、災害復興まちづくり支援機構、名古屋大学減災連携研究センター、など)

### 3. 事業の成果

- ① 自然災害の多発している今日、災害に特化した提案集として、被災地における住宅再建者だけでなく、住まいを見直したいと考えている人達(新築、リフォーム等)にも役立つ。
- ② 本冊子を手にとることで、防災への啓発活動にもなり、自然災害に備えた住まいが増えることは、被害の減少につながる。そのため、自治体等における住宅相談会での配布や公的な団体等における住宅関連の相談窓口を設置など、一般の住宅相談会等での活用を要請する。

以上

(実績画像)



オンラインによる編集会議の様子



表紙



目次



A章冒頭



B章冒頭



C章冒頭



D章冒頭